

令和5年度決算の状況

令和5年度決算は、一般会計の歳入総額は74億9,804万6千円、歳出総額は71億1,614万2千円となり、一般会計及び各特別会計ともに黒字となりました。

また、健全化判断比率は実質公債費比率が12.1%、将来負担比率が78.2%で、いずれも早期健全化の基準値（実質公債費比率25%以上、将来負担比率350%以上）内となりました。

町の貯金ともいふべき財政調整基金の年度末現在高は、前年度末より1億483万6千円増額し、8億7,299万3千円となりました。

町全体の町債（借入金）の年度末残高は94億5,500万2千円となり、前年度末より3億7,489万8千円の減額となりました。

用語解説	2～4
I 令和5年度西会津町歳入歳出決算総括表	5
II 一般会計	
1. 歳入決算額の状況	6～7
2. 歳出決算額の状況	8～9
3. 決算収支の状況	10
4. 財政指数の状況	10
5. 公債費比率等の状況	11
6. 健全化判断比率等の状況	11～12
III 財産の状況	13～14
IV 町債（借入金）の年度末現在高と町の負担額	15

用 語 解 説

1. 会計の種類

一般会計	町の基本的な行政運営を行うための会計。特別会計以外の経費を処理する。
特別会計	特定の収入で特定の支出を賄うために独立して運営する会計。

2. 歳入

一般財源	使いみちが決められていない自由に使える収入。(町税、地方交付税など)
特定財源	特定の事業に充てなければならない収入。(国・県支出金、町債、負担金など)
自主財源	町が自ら徴収又は収納できる収入。(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など)
依存財源	自主財源以外の収入。(国や県から交付される収入、地方交付税、国県支出金など)
普通交付税	全国どこの市町村に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定の基準によりお金を交付するもの。
特別交付税	普通交付税で交付されない市町村ごとの特徴的な事業や実情により交付されるもの。本町では、ケーブルテレビ運営費や町民バス運行費、除雪費などの経費が交付されている。

3. 歳出

目的別決算額	行政活動のどの分野にどれだけのお金を使用したかを表すもの。(総務費、民生費、農林水産業費、土木費など)
性質別決算額	行政活動のどのような性質にお金を使用したかを表すもの。(人件費、扶助費、公債費など)「その他の経費」には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などがある。
経常収支比率	町税、普通交付税のように使いみちが特定されていない一般財源のうち、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に対し、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に支出されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

4. 決算収支の状況

翌年度へ繰り越すべき財源 町の会計は年度毎に決算を行うため、実施している事業が当該年度内に完了しなかった場合に、翌年度において支出するための金額。

実質収支 歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた純剰余金。

単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた金額で、町の当該年度のみの実質的な収入と支出の差額（前年度までの収支の累積を考慮しないもの）を表すもの。

実質単年度収支 単年度収支の中には財政調整基金への積立といった実質的黑字要素や財政調整基金からの取崩しといった実質的赤字要素が含まれているので、これらの要素を除いた場合の単年度の収支状況を表すもの。

財政調整基金 町の貯金。予算に不足が生じた場合は取崩しを行ない、余裕ができた場合は積立をする。

5. 財政指数の状況

財政力指数 歳入の自主性・自立性を示す指標。標準的な行政を行うのに必要な経費（基準財政需要額）に自前の財源（基準財政収入額）でどれだけ対応できるかを表しており、過去3年間の平均値により算出する。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を越えるほど財源に余裕があるといえる。

実質収支比率 決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。

経常一般財源比率 標準財政規模（※）に対する経常一般財源の割合。この数値が「100」を越える度合いが高いほど財源に余裕があり、歳入構造に余裕がある。
※その町が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。

6. 公債費比率等の状況

公債費比率 公債費の一般財源に占める割合。

準公債費比率 公債費比率に債務負担行為（※）に基づく当該年度支出額内の一般財源等で支出する金額を加算した、実質的な借入金返済の負担状況を表す指標であり、特に公債費比率との乖離が大きい場合は注意が必要。
※公債費以外で町が将来負担する金額。複数年で契約した工事など。

公債費負担比率 公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

地方債年度末現在高 一般会計の各年度末（翌年3月31日現在）における借入金の金額。

7. 健全化判断比率等の状況

健全化判断比率 財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標により判定する。

また、資金不足比率とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

実質公債費比率 公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金（地方債）の返済額（公債費）の規模を町の財政規模に対する割合で表したもので、町が実質的に負担する借入金返済の状況を示す指標。（過去3ヵ年の平均値で表す）

将来負担比率 公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金（地方債）や職員の退職手当など、現在抱えている将来へ渡る負債の規模を町の財政規模に対する割合で表したもので、将来負担の財政への圧迫状況を示す指標。

資金不足比率 公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。

I . 令和5年度西会津町歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

No.	会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
1	一 般 会 計		7,498,046	7,116,142	381,904
2	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		61	0	61
3	住 宅 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		6,322	1,116	5,206
4	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		103,231	103,086	145
5	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	事 業 勘 定	718,792	715,161	3,631
6		診 療 施 設 勘 定	342,795	328,492	14,303
7	介 護 保 険 特 別 会 計		1,236,004	1,205,325	30,679
計			9,905,251	9,469,322	435,929

Ⅱ．一般会計

１．歳入決算額の状況

(単位：千円・％)

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,257,580	△ 10.7	7,226,380	△ 0.4	7,498,046	3.8

(単位：千円・％)

(単位：千円・％)

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
１．町 税	608,184	8.4	605,257	8.4	603,420	8.1
２．地 方 譲 与 税	99,203	1.4	101,746	1.4	102,701	1.4
３．利 子 割 交 付 金	283	0.0	156	0.0	132	0.0
４．配 当 割 交 付 金	1,953	0.0	1,547	0.0	1,765	0.0
５．株式等譲渡所得割交付金	2,058	0.0	1,085	0.0	1,908	0.0
６．法 人 事 業 税 交 付 金	6,827	0.1	9,593	0.1	12,510	0.2
７．地 方 消 費 税 交 付 金	150,048	2.1	147,444	2.0	145,029	1.9
８．環 境 性 能 割 交 付 金	5,582	0.1	5,939	0.1	7,575	0.1
９．地 方 特 例 交 付 金	6,449	0.1	1,738	0.0	1,663	0.0
10．地 方 交 付 税	3,295,882	45.4	3,422,255	47.4	3,321,881	44.3
11．交通安全対策特別交付金	643	0.0	575	0.0	496	0.0
12．分 担 金 及 び 負 担 金	2,838	0.0	3,901	0.1	3,056	0.0
13．使 用 料 及 び 手 数 料	159,400	2.2	156,605	2.2	151,539	2.0
14．国 庫 支 出 金	745,600	10.3	678,570	9.4	565,526	7.5
15．県 支 出 金	551,936	7.6	514,292	7.1	606,252	8.1
16．財 産 収 入	14,970	0.2	11,535	0.2	18,966	0.3
17．寄 附 金	239,314	3.3	215,201	3.0	248,280	3.3
18．繰 入 金	565,867	7.8	614,679	8.5	513,290	6.9
19．繰 越 金	266,217	3.7	230,911	3.2	608,803	8.1
20．諸 収 入	66,926	0.9	74,351	1.0	79,024	1.1
21．町 債	467,400	6.4	429,000	5.9	503,200	6.7
22．自動車取得税交付金	—	—	—	—	1,030	0.0
合 計	7,257,580	100.0	7,226,380	100.0	7,498,046	100.0

〔財源構成の状況〕

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	5,570,993	76.8	5,615,492	77.7	5,762,443	76.9
特 定 財 源	1,686,587	23.2	1,610,888	22.3	1,735,603	23.1
合 計	7,257,580	100.0	7,226,380	100.0	7,498,046	100.0
自 主 財 源	1,923,716	26.5	1,912,440	26.5	2,226,378	29.7
依 存 財 源	5,333,864	73.5	5,313,940	73.5	5,271,668	70.3

〔地方交付税の推移〕

(単位：千円・%)

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
普 通 交 付 税	2,791,991	2.3	2,921,776	4.6	2,918,058	△ 0.1
特 別 交 付 税	503,891	12.6	500,479	△ 0.7	403,823	△ 19.3
合 計	3,295,882	3.7	3,422,255	3.8	3,321,881	△ 2.9
(歳入総額に占める割合)	45.4	-	47.4	-	44.3	-

2. 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 出	7,026,669	△ 10.6	6,617,577	△ 5.8	7,116,142	7.5

〔目的別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 議 会 費	78,301	1.1	82,596	1.2	80,236	1.1
2. 総 務 費	2,145,792	30.5	1,595,873	24.1	1,994,881	28.0
3. 民 生 費	1,226,239	17.5	1,144,367	17.3	1,146,699	16.1
4. 衛 生 費	513,192	7.3	501,240	7.6	490,615	6.9
5. 労 働 費	82	0.0	72	0.0	81	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	646,182	9.2	651,842	9.9	636,839	9.0
7. 商 工 費	125,129	1.8	167,332	2.5	131,804	1.9
8. 土 木 費	834,919	11.9	845,518	12.8	738,191	10.4
9. 消 防 費	235,432	3.4	299,580	4.5	312,158	4.4
10. 教 育 費	344,629	4.9	368,461	5.6	385,671	5.4
11. 災 害 復 旧 費	31,084	0.4	102,068	1.5	377,395	5.3
12. 公 債 費	845,688	12.0	858,628	13.0	821,572	11.5
合 計	7,026,669	100.0	6,617,577	100.0	7,116,142	100.0

〔性質別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	1,044,897	14.9	1,060,802	16.0	1,061,852	14.9
	扶 助 費	541,136	7.7	450,193	6.8	481,787	6.8
	公 債 費	845,688	12.0	858,628	13.0	821,572	11.5
	小 計	2,431,721	34.6	2,369,623	35.8	2,365,211	33.2
投資的経費	普 通 建 設 費	848,354	12.1	781,073	11.8	706,139	9.9
	災 害 復 旧 費	31,084	0.4	102,069	1.5	377,395	5.3
	小 計	879,438	12.5	883,142	13.3	1,083,534	15.2
そ の 他 の 経 費		3,715,510	52.9	3,364,812	50.9	3,667,397	51.6
合 計		7,026,669	100.0	6,617,577	100.0	7,116,142	100.0

〔経常収支比率〕

(単位：%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
人 件 費	22.4	21.0	22.0
物 件 費	15.1	15.9	16.9
維 持 補 修 費	3.2	4.5	4.4
扶 助 費	3.6	3.7	3.6
補 助 費 等	12.2	13.1	13.6
公 債 費	22.2	22.1	21.2
繰 出 金	9.1	8.6	8.8
合 計	87.8	88.9	90.5

3. 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	A	7,257,580	7,226,380	7,498,046
歳 出 総 額	B	7,026,669	6,617,577	7,116,142
歳 入 歳 出 差 引 額	C (A - B)	230,911	608,803	381,904
翌年度に繰り越すべき財源	D	25,775	327,086	47,881
実 質 収 支	E (C - D)	205,136	281,717	334,023
単 年 度 収 支	F (E - 前年度E)	△ 36,834	76,581	52,306
財 政 調 整 基 金 積 立 金	G	782,726	368,685	588,074
繰 上 償 還 金	H	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	I	548,661	585,876	483,238
実 質 単 年 度 収 支	F + G + H - I	197,231	△ 140,610	157,142

4. 財政指数の状況

(単位：%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$	0.20	0.20	0.20
実 質 収 支 比 率	$\left(\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \right)$	5.4	7.4	8.8
経常一般財源比率	$\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \right)$	97.5	99.7	99.9
経 常 収 支 比 率	$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経 常 一 般 財 源}} \right)$	87.8	88.9	90.5

※財政力指数は3カ年平均値の数値

5. 公債費比率等の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公 債 費 比 率	7.2	6.4	5.8
準 公 債 費 比 率	7.2	6.4	5.8
公 債 費 負 担 比 率	15.0	15.1	14.1
地 方 債 年 度 末 現 在 高	7,238,581	6,827,150	6,525,110
地 方 債 償 還 額 に 占 め る 普 通 交 付 税 算 入 率	76.7%	76.6%	76.9%
普 通 交 付 税 算 入 額	5,549,247	5,232,817	5,018,294
実 質 一 般 財 源 負 担 額 (負 担 率)	1,689,334 (23.3%)	1,594,333 (23.4%)	1,506,816 (23.1%)
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	15,007	32,482	0
(うち公債費に準じるもの)	(7)	(2)	(0)

6. 健全化判断比率等の状況

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 赤 字 比 率 (15.00)	—	—	—
連結実質赤字比率 (20.00)	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (25.00)	12.6	12.2	12.1
将 来 負 担 比 率 (350.00)	78.3	85.8	78.2
資 金 不 足 比 率 (20.00)	—	—	—

() は、早期健全化基準値

「地方公共団体財政健全化法」におけるな健全化判断比率等

(単位：％)

項 目	解 説	警 戒 ラ イ ン 基 準		令和5年度 西会津町の比率
		早期健全化① (経営健全化)	財政再生②	
実 質 赤 字 比 率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	15％以上	20％以上	—
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	20％以上	30％以上	—
実 質 公 債 費 比 率	公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金(地方債)の返済額(公債費)の規模を町の財政規模に対する割合で表したもので、町が実質的に負担する借入金返済の状況を示す指標。(過去3ヵ年の平均値で表す)	25％以上	35％以上	12.1％
将 来 負 担 比 率	公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金(地方債)や職員の退職手当など、現在抱えている将来へ渡る負債の規模を町の財政規模に対する割合で表したもので、将来負担の財政への圧迫状況を示す指標。	350％以上		78.2％
資 金 不 足 比 率	公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。	20％以上		—

【警戒ライン基準】

- ①早期健全化対象団体：自主的な改善努力による「財政健全化計画」の策定
資金不足比率が基準値以上となった場合は公営企業の「経営健全化計画」を策定
- ②財政再生団体：国の関与を伴う「財政再生計画」の策定

Ⅲ. 財産の状況

〔土地・建物〕

(単位: ㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)		
		前 年 度 末	年 度 中 増 減	今 年 度 末	前 年 度 末	年 度 中 増 減	今 年 度 末
本	庁 舎	10,550	0	10,550	4,368	0	4,368
そ の 他 の	警 察 (消 防) 施 設	1,273	197	1,470	2,573	△ 26	2,547
行 政 機 関	そ の 他 の 施 設	0	0	0	23	0	23
公 共 用 財 産	学 校	84,101	0	84,101	27,844	0	27,844
	公 営 住 宅	20,634	0	20,634	8,222	0	8,222
	公 園	160,364	0	160,364	5,049	0	5,049
	そ の 他 の 施 設	252,330	0	252,330	73,046	△ 2,997	70,049
山	林	1,802,747	0	1,802,747			
原 野	そ の 他	49,524	0	49,524			
合 計		2,381,523	197	2,381,720	121,125	△ 3,023	118,102

〔基 金〕

基 金 名	区 分 (単位)	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	今 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	516,827	225,278	742,105
	債 権 (千円)	251,330	△ 120,442	130,888
減 債 基 金	現 金 (千円)	1	13,715	13,716
公 共 施 設 整 備 等 基 金	現 金 (千円)	9,531	10,000	19,531
	債 権 (千円)	0	20,000	20,000
生 き が い 福 祉 基 金	現 金 (千円)	5,736	△ 474	5,262
小 中 学 校 交 流 基 金	現 金 (千円)	8,590	△ 2,534	6,056
	債 権 (千円)	0	7,000	7,000
土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡)	15,733	0	15,733
	出 資 証 券 (千円)	1,940	0	1,940
	現 金 (千円)	22,470	0	22,470
生 活 援 助 貸 付 基 金	貸 付 金 (千円)	717	0	717
	現 金 (千円)	9,352	0	9,352
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	牛 (頭)	4	0	4
	現 金 (千円)	3,702	0	3,702
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	現 金 (千円)	46,712	△ 2,560	44,152

基 金 名	区 分 (単位)	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	今 年 度 末 現 在 高
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金 (千円)	61,549	△ 3,727	57,822
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	現 金 (千円)	702	0	702
新 田 正 夫 教 育 振 興 基 金	現 金 (千円)	3,383	△ 500	2,883
み ん な で 創 る 未 来 基 金	現 金 (千円)	40,827	△ 9,998	30,829
森 林 環 境 護 与 税 基 金	現 金 (千円)	29,666	5,441	35,107
中小企業融資制度資金利子補給基金	現 金 (千円)	410	△ 25	385
新 田 興 助 地 域 振 興 基 金	現 金 (千円)	50,002	△ 1,497	48,505

IV. 町債(借入金)の年度末現在高と町の負担額

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高
一般会計 ①	7,561,518	7,503,990	7,497,603	7,594,817	7,238,581	6,827,150	6,525,110
1 国民健康保険特別会計 〔診療施設勘定〕	290,997	311,619	324,169	343,580	335,842	397,227	418,198
2 水道事業会計 〔水道事業〕	1,005,666	942,656	877,865	836,468	786,786	747,551	670,832
3 水道事業会計 〔簡易水道等事業〕	194,386	184,307	197,528	194,357	194,101	188,792	203,685
4 下水道事業会計 〔公共下水道事業〕	1,107,101	1,041,484	1,001,037	946,623	959,987	925,574	900,995
5 下水道事業会計 〔農業集落排水処理事業〕	790,484	734,956	695,611	636,842	612,688	591,173	585,778
6 下水道事業会計 〔個別排水処理事業〕	142,776	147,637	153,588	152,737	153,140	152,433	150,404
特別会計等合計(1～6の計)②	3,531,410	3,362,659	3,249,798	3,110,607	3,042,544	3,002,750	2,929,892
合 計 (① + ②)	11,092,928	10,866,649	10,747,401	10,705,424	10,281,125	9,829,900	9,455,002

平成29年度末を100とした場合の
各年度末残高割合

(単位:千円・%)

一般会計	100.0	99.2	99.2	100.4	95.7	90.3	86.3
合 計	100.0	98.0	96.9	96.5	92.7	88.6	85.2

合計のうち、地方交付税で交付が 見込まれる額	(62.6%) 6,944,173	(62.5%) 6,791,656	(61.9%) 6,652,641	(57.9%) 6,198,440	(55.4%) 5,695,743	(56.9%) 5,593,213	(55.6%) 5,256,981
町の実質負担額 ※	(37.4%) 4,148,755	(37.5%) 4,074,993	(38.1%) 4,094,760	(42.1%) 4,506,984	(44.6%) 4,585,382	(43.1%) 4,236,687	(44.4%) 4,198,021

※ 返済金の一部が地方交付税で交付されることから、町の実質負担額は概ね37～45%程度となります。